

令和 3年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課
 担当名：創エネルギー推進担当
 内線：3024 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	水素エネルギー普及推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	エネルギー政策基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律・地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10 新たなエネルギー社会の構築	SDGsゴール	7, 13, 17
					分野施策	051142 環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	7-3, 13-1, 17-17
1 事業概要			5 事業説明					
国が平成31年3月に改訂した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」に鑑み、燃料電池の活用や普及啓発活動を実施する。 (1) 県庁SHS維持管理費 11,330千円 (2) 水素エネルギー普及推進費 770千円			(1) 事業内容 ア 県庁SHS維持管理費 設備の賃貸借、保守管理、修繕等 11,330千円 イ 水素エネルギー普及推進費 委員謝金、会場使用料、学会参加費等 770千円 (2) 事業計画 平成26年度 水素エネルギー普及推進協議会の創設 平成28年度 県庁SHS運用開始、下水汚泥利活用の実証、燃料電池補助制度創設 平成29年度 燃料電池の普及啓発事業の拡充 平成30年度 県庁SHSを活用した水素エネルギーの普及啓発の実施 令和2～3年度 燃料電池自動車導入による環境負荷低減効果の検証 (3) 事業効果 ア 水素エネルギーの利活用を県民に広く周知 イ 燃料電池自動車・燃料電池バスの導入による環境負荷の低減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	12,100						12,100	△3,192
前年額	15,292						15,292	